



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月28日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-c-m.com/global/jp/index.html>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 辻本 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長 (氏名) 早水 紀雄 TEL (03) 3830-8065
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	389,142	4.1	25,364	1.3	24,919	48.8	11,125	4.0
26年3月期第2四半期	373,744	△0.8	25,037	19.6	16,752	22.0	10,699	△33.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 26,151百万円(8.6%) 26年3月期第2四半期 24,081百万円(261.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	52	35	52	34
26年3月期第2四半期	50	38	50	37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,094,051	467,158	36.8
26年3月期	1,087,191	447,640	35.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 403,056百万円 26年3月期 388,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	-		25	00	-		25	00	50	00
27年3月期	-		30	00	-		-		-	
27年3月期(予想)	-		-		-		30	00	60	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	740,000	△7.8	60,000	△13.2	55,000	2.5	30,000	3.7	141	14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	215,115,038株	26年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,566,944株	26年3月期	2,605,021株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	212,527,548株	26年3月期2Q	212,347,709株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間（2014年4月1日～2014年9月30日）における世界経済は、日本では一部に弱さも見られるものの緩やかな回復基調が続き、米国でも消費、生産の増加により景気は緩やかに回復しました。中国では経済成長率が減速し、先行き不透明感が増しています。欧州は、持ち直しの動きが足踏み状態にあり、デフレ懸念が徐々に強まっています。低迷の続いたインドでは、政権交代後、景気は持ち直しの動きが見られましたが、東南アジアでは、依然として低迷しています。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場については、日本では排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、需要は前年同期を下回りました。北米では、住宅着工の持ち直しや設備投資の回復により需要が拡大し、欧州でも、英国の住宅関連投資等を背景に需要は拡大しました。一方、中国では特に不動産投資の鈍化により需要は大きく落ち込み、東南アジアでも需要は大幅に減少しました。

マイニング（鉱山）機械市場については、資源価格下落並びに、資源会社の投資抑制の影響等により、インドネシア・オーストラリア・米州等の鉱山向けの需要は引き続き低迷しました。

このような情勢の中、当連結グループは、収益確保をめざしてグローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減、経営の効率化に取り組んできました。

建設機械については、お客様の機械を総合的にサポートする新サービスメニュー「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開を始め、部品・サービス事業の拡大に努めています。日本では排ガス規制に対応し、更なる低燃費性、安全性、作業性能の向上等を実現させた各種新型機の積極的な拡販に取り組み、更に、当社独自のRSS（レンタル・セールス・サービス）一体体制の強化によってお客様の満足度向上と受注拡大に努めました。海外においては、ロシア・ブラジルの新工場での量産を開始し、グローバルな生産・供給体制の確立と代理店との連携強化に努めました。

マイニング機械については、リジッドダンプトラックのAC-3シリーズ拡充を図り拡販に取り組むと共に、鉱山機械の運行管理システムの提供等、より高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。

以上の結果、連結売上高については、3,891億4千2百万円（前年同期増減率4%）となりました。営業利益は253億6千4百万円（同1%）、経常利益については249億1千9百万円（同49%）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間 (A) 自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 (B) 自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	前年同期比較	
			増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) - 1 (%)
売上高	389,142	373,744	15,398	4.1
営業利益	25,364	25,037	327	1.3
経常利益	24,919	16,752	8,167	48.8
当期純利益	11,125	10,699	426	4.0

（百万円未満は四捨五入して表示しています。）

② 地域別売上高の概況

[日本]

日本の建設機械需要については、公共投資は引き続き堅調に推移したものの、新設住宅着工戸数の減少が続いており、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、前年同期を下回りました。

このような状況下、日立建機日本では、RSSが一体となって、お客様のニーズに最適な提案を行うことで、RSS複数の部門とお取引いただけるお客様の増大を推進し、売上拡大を図りました。また、排ガス規制に対応し、かつ省エネ性能を実現した新型機の拡販に努めました。連結売上高は、994億7千6百万円（前年同期増減率△3%）となりました。

[米州]

北米の建設機械需要は、住宅着工の持ち直しやパイプライン敷設工事の増加、設備投資の回復により堅調に推移しました。一方中南米では、インフラ投資の停滞等により、建設機械需要は前年同期を下回りました。

マイニング機械需要は、資源価格の低迷により特に南米において落ち込みました。

このような状況下、ディア社との協力体制のもと、北米では排ガス規制対応機の拡販に努め、南米では、ディア日立ブラジルの生産機種拡充を図り、販売体制を整えたブラジル市場で拡販を推進しました。連結売上高は、478億8千7百万円（前年同期増減率15%）となりました。

[欧州]

欧州の建設機械市場については、英国の住宅着工数増等に牽引され、ドイツ・フランス等西欧諸国の建機需要が大幅に増加しました。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へのサポート強化や、低燃費型油圧ショベルやホイールローダの積極的な拡販を図りました。連結売上高は、457億7千5百万円（前年同期増減率33%）となりました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアにおいては、ルーブル安・インフレ・原油価格下落等により建設機械需要の減速が続く中、日立建機ユーラシア販売を通じて代理店サポートを継続し、建設・マイニング機械の拡販に努めました。またロシア新工場では、現地産油圧ショベルの量産出荷を開始しました。

南部アフリカではマイニング機械を中心に、北西アフリカでは代理店と共にインフラ関連向け建設機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、トルコ及び湾岸諸国でインフラ関連を中心として引き続き拡販に注力しました。連結売上高は、484億9千5百万円（前年同期増減率26%）となりました。

[アジア・大洋州]

資源国のインドネシア・オーストラリアのマイニング機械需要は引き続き低迷しました。建設機械需要についても、インドネシア・タイ・オーストラリア等で減少が続きました。

このような状況下、営業支援システムの全面的な活用を通して代理店の営業力強化を図り、拡販に努めました。

インドでは、新政権の政策効果は期待されるものの、インフラ投資による建設機械需要への効果は限定的です。このような状況下、タタ日立コンストラクションマシナリーは、原価低減・品質向上に努めると共に、新型機の拡販を図りました。

連結売上高は、1,059億1千3百万円（前年同期増減率2%）となりました。

[中国]

政府による景気対策は小規模に止まり、また、不動産投資の伸び率鈍化等により建設機械需要は大きく減少しました。

このような状況下、当連結グループは、サービス・部品販売管理システムの本格活用や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続するなど、本体並びに部品の拡販に努めました。

連結売上高は、415億9千6百万円（前年同期増減率△22%）となりました。

販売先地域別の売上高は次のとおりです。

	当第2四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年9月30日		前第2四半期 連結累計期間 自 2013年4月1日 至 2013年9月30日		前年同期比較	
	売上高 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上高 (百万円) (B)	構成比 (%)	売上高増減額 (百万円) (A) - (B)	増減率 (A)/(B) - 1 (%)
米 州	47,887	12.3	41,780	11.2	6,107	14.6
欧 州	45,775	11.8	34,343	9.2	11,432	33.3
ロシアCIS・ アフリカ・ 中近東	48,495	12.5	38,424	10.3	10,071	26.2
アジア・大洋州	105,913	27.2	103,984	27.8	1,929	1.9
中 国	41,596	10.7	53,080	14.2	△11,484	△21.6
小 計	289,666	74.4	271,611	72.7	18,055	6.6
日 本	99,476	25.6	102,133	27.3	△2,657	△2.6
計	389,142	100.0	373,744	100.0	15,398	4.1

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.7%、53億7千2百万円増加し、7,243億9百万円となりました。これは主として、たな卸資産が67億5千2百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.4%、14億8千8百万円増加し、3,697億4千2百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、0.6%、68億6千万円増加し、1兆940億5千1百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11.3%、502億9千5百万円減少し、3,966億6千5百万円となりました。これは主として、1年内償還予定の社債が300億円、短期借入金が165億1千8百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、19.5%、376億3千7百万円増加し、2,302億2千8百万円となりました。これは主として社債が400億円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.0%、126億5千8百万円減少し、6,268億9千3百万円となりました。

[純資産]

純資産は、前連結会計年度末に比べて、4.4%、195億1千8百万円増加し、4,671億5千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は694億4千3百万円となり、当連結会計年度期首より157億6千7百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が249億1千9百万円、減価償却費191億2千6百万円、売上債権（リース債権含む）の減少として315億5百万円を計上する一方、仕入債務の減少30億3千1百万円、賃貸用営業資産の取得による支出77億5千7百万円、法人税等の支払115億2千6百万円等がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は535億3千3百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ230億6千9百万円収入が増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得による支出83億4千9百万円等があったことにより70億5百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて181億1千8百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは465億2千8百万円の収入となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、339億9千1百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて273億6千6百万円支出が増加しました。これは主として短期借入金の純増減額の減少303億5千8百万円、社債の償還による支出300億円、社債の発行による収入398億2千1百万円、配当金の支払79億9千4百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の油圧ショベル需要について、日本市場では前年比減少幅が縮小しているものの、中国市場では前年割れの需要が続くと考えられ、全世界では前回予想を約1千台下回る19万2千台を見込んでいます。マイニング機械需要については、資源会社の設備投資抑制と、資源価格の低迷が続く中、前回予想同様、昨年を2割強下回る需要と想定します。

平成27年3月期連結業績予想（2014年4月1日～2015年3月31日）に関しては、中国売上のさらなる減少を見込むものの、日本の売上減少幅の改善が見込まれ、加えて一層の原価低減や、経営の効率化を推進することにより、平成26年7月29日の「平成27年3月期第1四半期決算短信」で公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

第3四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル100円、ユーロ134円、人民元16.3円です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,353	52,717
受取手形及び売掛金	212,585	196,009
リース債権及びリース投資資産	90,033	85,267
商品及び製品	248,586	253,839
仕掛品	51,059	48,688
原材料及び貯蔵品	21,627	25,497
その他	51,394	73,252
貸倒引当金	△9,700	△10,960
流動資産合計	718,937	724,309
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用営業資産(純額)	49,320	51,036
建物及び構築物(純額)	95,699	95,043
機械装置及び運搬具(純額)	68,358	69,628
工具、器具及び備品(純額)	6,265	6,289
土地	57,760	56,520
建設仮勘定	11,545	11,313
有形固定資産合計	288,947	289,829
無形固定資産		
ソフトウェア	12,793	11,215
のれん	5,224	2,629
その他	4,710	4,951
無形固定資産合計	22,727	18,795
投資その他の資産		
投資有価証券	33,345	35,863
退職給付に係る資産	452	1,134
その他	23,118	24,425
貸倒引当金	△335	△304
投資その他の資産合計	56,580	61,118
固定資産合計	368,254	369,742
資産合計	1,087,191	1,094,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,134	143,155
短期借入金	181,801	165,283
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払法人税等	8,699	9,063
その他	83,326	79,164
流動負債合計	446,960	396,665
固定負債		
社債	20,000	60,000
長期借入金	131,610	126,055
退職給付に係る負債	12,563	12,430
その他	28,418	31,743
固定負債合計	192,591	230,228
負債合計	639,551	626,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,893	84,902
利益剰余金	220,122	225,934
自己株式	△3,237	△3,191
株主資本合計	383,355	389,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,746	4,349
繰延ヘッジ損益	△282	△45
為替換算調整勘定	14,058	21,478
退職給付に係る調整累計額	△12,496	△11,948
その他の包括利益累計額合計	5,026	13,834
新株予約権	766	766
少数株主持分	58,493	63,336
純資産合計	447,640	467,158
負債純資産合計	1,087,191	1,094,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高	373,744	389,142
売上原価	269,723	285,367
売上総利益	104,021	103,775
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,163	9,794
従業員給料及び手当	19,204	20,440
研究開発費	8,315	7,998
その他	42,302	40,179
販売費及び一般管理費合計	78,984	78,411
営業利益	25,037	25,364
営業外収益		
受取利息	1,366	1,531
割賦販売受取利息	152	360
受取配当金	151	155
持分法による投資利益	—	982
為替差益	—	465
その他	2,134	2,068
営業外収益合計	3,803	5,561
営業外費用		
支払利息	4,754	3,912
持分法による投資損失	127	—
為替差損	6,309	—
その他	898	2,094
営業外費用合計	12,088	6,006
経常利益	16,752	24,919
特別利益		
固定資産売却益	2,101	—
関係会社株式売却益	43	—
特別利益合計	2,144	—
税金等調整前四半期純利益	18,896	24,919
法人税等	5,307	10,673
少数株主損益調整前四半期純利益	13,589	14,246
少数株主利益	2,890	3,121
四半期純利益	10,699	11,125

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,589	14,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,481	594
繰延ヘッジ損益	1,572	196
為替換算調整勘定	4,584	11,432
退職給付に係る調整額	553	493
持分法適用会社に対する持分相当額	2,302	△810
その他の包括利益合計	10,492	11,905
四半期包括利益	24,081	26,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,791	19,933
少数株主に係る四半期包括利益	3,290	6,218

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,896	24,919
減価償却費	18,449	19,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	588	746
受取利息及び受取配当金	△1,669	△2,046
支払利息	4,754	3,912
持分法による投資損益 (△は益)	127	△982
売上債権の増減額 (△は増加)	26,402	21,916
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	13,334	9,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,488	△1,402
賃貸用営業資産の取得による支出	△8,337	△7,757
賃貸用営業資産の売却による収入	1,826	3,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,083	△3,031
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,519	△1,141
その他	△2,007	△1,966
小計	42,273	65,059
法人税等の支払額	△11,809	△11,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,464	53,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,719	△8,349
有形固定資産の売却による収入	2,339	1,496
無形固定資産の取得による支出	△1,582	△912
投資有価証券の取得による支出	△2,587	△1,168
投資有価証券の売却による収入	—	224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△851	—
利息及び配当金の受取額	1,804	2,239
持分法適用会社よりの配当金受取額	—	48
その他	473	△583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,123	△7,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,882	△30,358
長期借入れによる収入	14,668	11,080
長期借入金の返済による支出	△20,930	△10,011
リース債務の返済による支出	△325	△2,474
社債の発行による収入	—	39,821
社債の償還による支出	—	△30,000
利息の支払額	△4,606	△4,110
配当金の支払額	△4,236	△5,320
少数株主への配当金の支払額	△2,163	△2,674
自己株式の売却による収入	87	57
自己株式の取得による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,625	△33,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,388	3,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104	15,767
現金及び現金同等物の期首残高	66,622	53,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,726	69,443

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。